

事業仕分けについて

しみず 清水 びつみ 睦

問 春の仕分けは高齢者のインフルエンザや敬老祝い金などが廃止と判定された。秋の仕分けでは、運動団体活動事業費補助金が廃止と評価され一定のメリットはあった。住環境ユニバーサルデザイン化促進事業なども不要と評価され、実施拡充と判定された事業は一つもなかった。事業仕分けのメリット・デメリットをどう考えているか。

答 メリットは、建設的な議論をいただけたことで、不要の評価でも原点に戻って考えてほしいと理解している。デメリットは、市民の中には評価がそのまま決定になると不安を感じられた方がいたことなどである。

同和補助金の廃止を

問 同和問題を解決する目的

問 期日前投票制度が簡略化されたことにより、利用者は増えている。前回選挙では、本庁舎が告示日から、支所は告示日後10日後からであった。4カ所の期日前投票所で告示後から投票できるよう日程を統一できないか。

答 日にちを統一すると、人件費等、1日当たり約39万円かかるため、現在のところ日にちを統一する考えはない。

問 本庁舎と総合支所で投票できる期間が違うことが周知徹底されず、投票できずに2度足を運んだ市民もいたと聞く。ピラ作成に当たり、期間の違いを目立たせるなどの効果的な工夫が必要では。また、立会人の選任などで、女性層や青年層から選任するなどともよいと考える。

答 ピラは工夫していく。

で施行されていた特別措置法が2002年3月失効した。しかし、本市では今年度予算で運動団体活動事業費補助金2558万円が計上されている。法的根拠のない補助金は廃止すべきではないか。

答 当該補助金については、深谷市補助金等の見直し方針並びに事業仕分けの結果を踏まえ現在調整中である。

国民健康保険証の全加入者への発行を

問 病院にかかれず命を落とす事態が広がっている。税金を払えない人の保険証が取り上げられているためである。すべての加入者に保険証を送付すべきと考えるが。

答 納税の義務を履行いたしたくため引き続き、窓口交付・資格証の発行を実施する。



国民健康保険被保険者証

市長の現場主義

ながた 永田 かつひこ 勝彦

問 市長の視察等、市民が歓迎している。その折、市職員参加が少ないのは寂しい。

答 職員参加により地域活性化が図れると思う。行政経営会議ほかの中で参加を促す。

問 河村副市長は任務につき半年を経た。どんな理念を持ち、市内産業を導くか。

答 深谷市の活性化には、企業誘致は重要ととらえ、既に国交省、県企業局等へ戦略的手法をとっている。

問 工業団地の概要進捗状況。

答 既に県企業局、地元と連携を図り進めている。

問 深谷市上原地区への県企業局による県工業団地構想

問 河村副市長は任務につき半年を経た。どんな理念を持ち、市内産業を導くか。

答 深谷市の活性化には、企業誘致は重要ととらえ、既に国交省、県企業局等へ戦略的手法をとっている。

子宮頸がん予防ワクチンの助成を早期実現せよ！

なかや ひさこ 中矢 寿子

問 予防できる唯一のがんと呼ばれる子宮頸がん。予防ワクチンへの助成が国で決まった。市として一刻も早く実現すべきではないか？

答 国からの説明を受けた上で、医師会との協議・調整を行い、平成23年度中の実施に向けて準備を進めていきたい。

JR深谷駅の改善を問う

問 所管部署が異なりわかりにくい。駅に関する市の窓口の一元化を図り、有効的な利



JR深谷駅

問 市庁舎に「北方四島は我が固有の領土である」の懸垂幕を掲げ市民への関心啓発を。

答 県の取り組み等、参考にしながら掲げる。

問 公金のペイオフ対策は。公金保全は安全に努める。

問 市立川本北小北の側溝改良

問 川本北小北交差点側溝は危険。改良は喫緊の課題では。

答 緊急性を考慮し、自治会等と協議。

投票率を向上させるには？

えはら 江原 くみこ 久美子

問 今年度の参議院選挙の深谷市の投票率は、埼玉県で最下位であった。もちろん、その時々も政治に対する関心の高さにも影響されるが、投票率向上のために市はどのような取り組みをしているのか。

答 HPや広報、啓発チラシ、懸垂幕、防災無線での告知などをやっている。

問 市は名簿登録人口等を動員し、投票所数を31カ所に削減した。人口割りと別の観点で、期日前投票所は、人が集まり便のよい場所である、駅やショッピングセンターなどに設置することにより、投票率が上がるかと考えるが。

答 詳細な試算はしていないが、期日前投票所設置に対して1日当たり人件費が約13万円かかるため、新たな設置は現在のところ考えていない。

組織改革・事業仕分けの必要性、有効性について

たじま ひとし 田嶋 均

問 深谷市役所の組織改革が総合支所の機能を戸籍・住民票等の窓口業務に限定することとは、旧3町の市民に対して行政サービスの低下にならないか。従来の3課を1課にすることが、定員適正化計画に基づく職員数削減のため支所機能の縮小により数合わせをしていないか。

答 業務内容については、今後調査・検討していく。

問 サテライト市役所型公民館とあるが、サテライト市役

問 所管部署が異なりわかりにくい。駅に関する市の窓口の一元化を図り、有効的な利



岡部総合支所

問 所とはどのようなものか。公民館と支所との整合性はとれるのか。

答 サテライト市役所の概念はない。公民館と支所の関係は、今後検討する。

問 全く意味不明の答弁であるが、概念もないのに新たな公民館の位置づけはできるか。

答 地域機能やサービスについて公民館建設協議会の意見を踏まえて教育委員会と詰めていく。

問 事業仕分けは、行財政改革の一環として「無駄な経費削減」を目的としたものでは？

答 第三者による仕分け結果を参考意見として考えている。

問 市長が議会で継続することを表明した事業が不要の判定を受けたが、その対応は。

答 あくまで参考意見である。

問 市長就任当初、仕分けの目的を一般会計及び特別会計の総額700億円の1%に当たる7億円の削減から4年間で総額7億円の訂正、現在の仕分けの位置づけは。

答 仕分けは、予算削減のために行うものではなく、第三者の意見を聴き、参考にするためのものと考えている。

「議会だより」はホームページでも見られます。市のホームページを開き、「深谷市議会」のPDF版の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。